

上智大学国連Weeks

10月11日から26日まで、「第18回上智大学国連Weeks October 2022」を開催し、「国連の活動を通じて世界と私たちの未来を考える」をコンセプトに、全9件の多彩なプログラムが展開された。

■軍拡時代の軍縮への課題・国連と日本の役割
国連デーの10月24日、国際平和の実現に向けた軍縮の必要性や、国際社会の役割について考えるシンポジウムを開催。3人の専門家による発表に続き、パネルセッションと質疑応答では活発な議論が交わされた。グローバル・スタディーズ研究科の植木安弘教授がモデレーターを務めた。



国連デーに国連の役割を議論

冒頭、国連広報センター所長の根本かおる氏から、希望と信念の力に思いを込めた挨拶があり、アントニオ・グテーレス国連事務総長から寄せられたビデオメッセージも上映された。

続いて、元軍縮会議日本政府代表部特命全権大使の佐野利男氏が登壇し、核兵器の拡散を防止する条約の取り組みなどを体系的に解説した。「新たな核保有国の出現を防止するとともに、核兵器国が核軍縮の約束を果たすことが不可欠だ」と述べ、核軍縮の重要性を訴えるとともに、「核兵器禁止条約」の非現実性を指摘した。元国連事務次長（軍縮担当）の阿部信泰氏は核兵器の破壊力や危険性を説明。さらに、唯一の被爆国である日本の役割について「被爆の実相を世界に伝え、核兵器禁止条約の支持国と反対国の橋渡し役として、国際的役割を果たすべきだ」と述べた。

また、国連事務局軍縮局上級政策官の河野勉氏は、ウクライナ戦争をめぐる国連や加盟国の直近の動向について解説し、東西冷戦の対立構造を指摘した。佐久間勤理事長の冒頭

務次長（軍縮担当）の阿部信泰氏は核兵器の破壊力や危険性を説明。さらに、唯一の被爆国である日本の役割について「被爆の実相を世界に伝え、核兵器禁止条約の支持国と反対国の橋渡し役として、国際的役割を果たすべきだ」と述べた。

で、中長期的な軍縮をいかに進めていくかは国連にとっても我々にとっても喫緊の課題。今後も引き続き平和構築への道を模索していきたい」と締めくくった。

■アフガニスタン人道危機と支援
10月12日、アフガニスタン関連の専門家を招いてシンポジウムがオンラインで開催され、高校生、大学生、国際機関関係者を中心に約150人が世界中から参加した。



グローバル教育センターの東大教授が企画や交渉を担当、当日の進行を務めた。

アフガニスタンの専門家が活発な議論を展開

次にトレンチャード氏が、2022年の地震、洪水後の現地の様子について写真とともに報告。飢餓状況下で特に女性の栄養状態が犠牲になっている非都市部での啓蒙活動、持続可能な農業技術支援、十分な公的資金の投入などが喫緊の課題であると強調した。

続いて山本氏が登壇。タリバンと国際社会双方の問題点を指摘したうえで、国際社会での信頼回復のためにタリバンが取るべき行動と、国際社会の重要性が共有された。

その後、活発な質疑応答が行われ、アフガンの「自立と安定」を支援する重要性が共有された。

森下哲朗グローバル化推進担当副学長の冒頭挨拶に続いて、鈴木政史地球環境学研究所教授が基調講演を行った。環境問題に対する国際的な流れを振り返り、パリ協定の意義を解説した。そして、脱炭素化とSDGsの課題にはシナジーとトレードオフの2つが大きく関係していると述べ、どちらか一方に取り組みむのではなく、包括的に両者がよい方向に進む道を模索する必要があると話した。

最後に4人の登壇者に鈴木教授を加え、パネルディスカッションが行われた。活発な意見交換の後、GCNJ代表理事である有馬利男氏の閉会の挨拶で締めくくった。

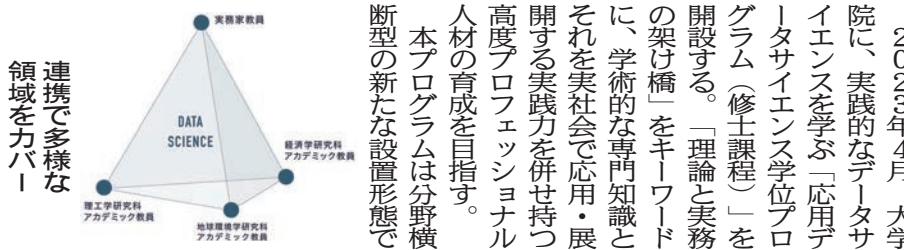
（国連Weeks記事は2面に続く）



3年ぶりに対面開催されたソフィア祭で、学生たちがさまざまなパフォーマンスを繰り広げた

「応用データサイエンス学位プログラム・修士課程」

大学院3研究科と実務家教員が連携して23年4月開設



2023年4月、大学院に、実践的なデータサイエンスを学ぶ「応用データサイエンス学位プログラム（修士課程）」を開設する。「理論と実務の架け橋」をキーワードに、学術的な専門知識とそれを実社会で応用・展開する実践力を併せ持つ高度プロフェッショナル人材の育成を目指す。本プログラムは分野横断型の新たな設置形態で

ある「研究科等連保課程」として、既存の経済学・理工学・地球環境学の3研究科が協力して開設。最大の特長は、アカデミックな観点から指導する3研究科との連携員と、特にデータ関連ビジネスの現場で豊富な実務経験を持つ実務家教員が協働して教育を行う点だ。3研究科が連携することで、経済学、経営学、理学、工学、情報学、環境学など多様な学問分野をカバー。「応用データサイエンス」をテーマに、体系化された分野横断型カリキュラムとなっている。

授業は演習中心の「必修科目」「データサイエンスの基礎から応用までを体系的に学ぶ」など、自分の目指すキャリアを見据えてカリキュラムを自ら組み立てて学ぶことが可能だ。

授業は社会人が働きながら学べるよう、15時以降を中心に開講。昼夜の開講科目をバランスよく配置するほか、実務家教員や非常勤教員の担当科目は夕方以降の5・6時限を中心の開講とする。収容定員は50人。学位は修士（応用データサイエンス）。2023年4月入学の入学試験は12月と23年2月に実施する。11月から12月にかけてオンライン説明会も実施中だ。詳細はプログラム特設サイトおよび本学公式サイトで公開中の入学試験要項を確認を。

さまざまな分野の登壇者の皆さん

最後に4人の登壇者に鈴木教授を加え、パネルディスカッションが行われた。活発な意見交換の後、GCNJ代表理事である有馬利男氏の閉会の挨拶で締めくくった。

（国連Weeks記事は2面に続く）